



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水谷 彰洋 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,480	23.7	1,041	102.5	1,121	80.0	786	71.8
2023年3月期第2四半期	30,310	11.3	514	72.8	623	32.3	457	48.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 954百万円(69.7%) 2023年3月期第2四半期 562百万円(48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.72	—
2023年3月期第2四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,948	31,379	57.6
2023年3月期	51,768	30,530	58.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 31,070百万円 2023年3月期 30,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	18.5	1,000	308.6	1,100	214.9	800	362.3	37.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	22,689,000株	2023年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,275,856株	2023年3月期	1,276,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	21,413,144株	2023年3月期2Q	21,412,344株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年3月期2Q 266,600株、2023年3月期 267,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期2Q 266,600株、2023年3月期2Q 267,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの分類変更や、賃上げの広がり等により緩やかな回復が見られたものの、資源価格の高止まりや円安の影響を受けた物価の上昇、欧米諸国の政策金利引き上げ等に伴う景気減速懸念もあり依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界におきましては、業務用市場の消費量が新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による人流の活発化や訪日客の回復等により伸長を続けるとともに、家庭用市場の消費量においても前年秋の店頭価格引き上げもある中、前年同期並みとなりました。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆調達価格は、最大の産地であるブラジルの収穫が順調に進んでいることを受けコーヒー生豆相場に落ち着きが見られたものの、円安傾向が継続していることから依然高値水準となっています。また資源・エネルギー価格の上昇、資材費の上昇などからコーヒー製造コストは依然として高止まりしており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力の強化」及び「グループ総合力の強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

当社は、従前から環境配慮や人権尊重に取り組んでおり、前年度には2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すとともに、その一環としてコーヒー生産国との連携や品種開発などの多岐にわたる業務を推進する専門部署「コーヒーの未来部」を創設しました。更に本年度は「サステナビリティ推進室」を新設し、サステナビリティに関する施策をより広範に推進してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、374億80百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は10億41百万円（前年同期比102.5%増）、経常利益は11億21百万円（前年同期比80.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億86百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売上高	30,310	37,480	7,170	23.7%
営業利益	514	1,041	527	102.5%
経常利益	623	1,121	498	80.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	457	786	328	71.8%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第2四半期	前年増減	前年増減率	当第2四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	33,209	6,801	25.8	1,095	373	51.7
飲食関連事業	2,104	270	14.7	△15	116	—
その他	2,166	98	4.7	243	119	96.1
調整額	—	—	—	△282	△81	—
合計	37,480	7,170	23.7	1,041	527	102.5

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、デジタルツール導入による顧客管理強化やWEB活用による受注自動化の他、売掛金回収業務の効率化などに取り組みました。また、トアルコ トラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、酒類他業務用食材の取り扱いアイテム強化による拡販を行いました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを提供する月間企画などの提案やコーヒーインストラクターが中心となったお取引先向けコーヒーセミナーの実施、シーズン企画としてアレンジメニューやご当地カレーをラインアップした「カレーフェア」を実施しました。

また9月にはアジア最大のスペシャルティコーヒーイベント「SCAJ2023」に出展し、当社フラッグシップコーヒー「トアルコ トラジャ」の価値と世界観の訴求を行いました。ブースではハンドドリップで抽出したコーヒーの提供のほか、生産地であるインドネシア・スラウェシ島トラジャ地方の自然豊かな環境や文化、品質へのこだわりを紹介する動画を大型ディスプレイにて上映し、生産地を訪れたような体感をしていただける空間を演出しました。

カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は2店出店となり、導入店舗数は71店舗となります。

売上につきましては、新型コロナウイルスの分類変更やインバウンド需要の増加によりお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

家庭用市場では、発売45周年を機に「トアルコ トラジャ」シリーズを全面リニューアルするとともにコーヒーファンの意見を反映した期間限定「ドリップ オン」や「インスタントコーヒー」等を販売しました。また、9月には主力ブランドレギュラーコーヒー「PREMIUM STAGE(プレミアムステージ)」を次世代に続くブランドへ成長させるため簡易抽出型コーヒー「ドリップ オン」シリーズ等も傘下に入れた新ブランド「KEY DOORS+(キードアーズプラス)」へのリブランディングを行い、20代から30代の若年層の開拓に取り組んでまいります。

ギフト商品では、中元期に向けて「ドリップ オン」シリーズをはじめ、定番の「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」、大人から子どもまで楽しめる「アイスコーヒー&ジュース&ドリンク」など全27アイテムをラインアップしました。

売上につきましては、主力商品ブランドテイストシリーズの積極的な販促活動の奏功等により前年同期に比べ増収となりました。

原料用市場では、コーヒー相場連動の取引であり販売単価上昇による増収となりました。

コーヒー関連事業における営業利益は、コーヒー生豆調達価格等の製造コスト増及び人件費の増大等もあるなか、各市場における大幅な売上増により前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は332億9百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は10億95百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトは、売上面では新型コロナウイルス分類変更もあり人流が回復するなか、季節限定メニューの毎月投入、催事の開催等による来店客数の回復等により前年同期を大きく上回りました。利益面では売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行うとともに、廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料調達価格や光熱費などのコスト上昇を受けた商品開発及び商品の価格改定を実施、付加価値の高いメニューの投入にも継続して取り組んだ結果、利益水準は大きく改善し営業黒字に転換しました。同社店舗数は145店（直営店49店、F C店96店）となりました。

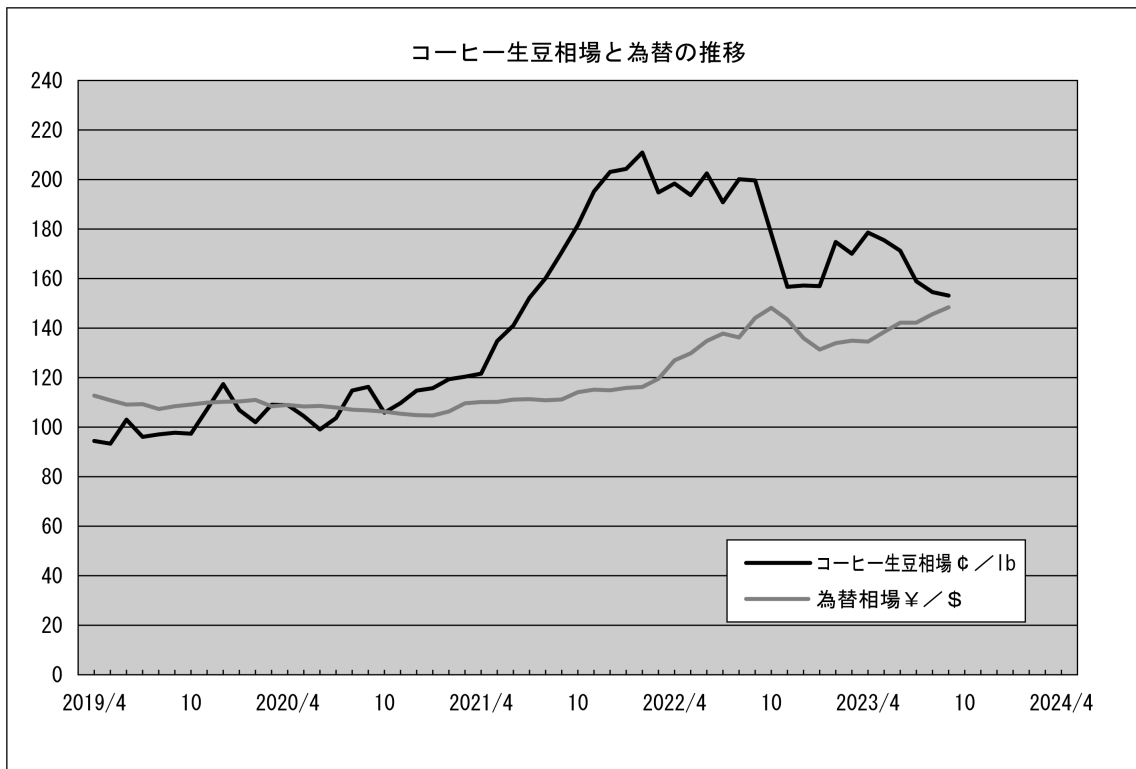
この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は21億4百万円（前年同期比14.7%増）となりました。営業損益については、その他の飲食関連事業の不振もあり15百万円の営業損失（前年同期は1億31百万円の営業損失）となりました。

(その他)

ニック食品株式会社は、売上面では新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い外食需要が回復し、業務用飲料製品を中心とする受注増により前年同期に比べ増収となりました。利益面では売上の伸長に加え、製造原価の抑制及び販管費の適正化に注力した結果、増益となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、売上原価が前年同期比大幅に上昇するなか、販売価格の引き上げや販売促進費の更なる抑制により売上高及び利益の確保に努めましたが、減収、大幅な減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は21億66百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は2億43百万円（前年同期比96.1%増）となりました。



(コーヒー生豆相場：I C O 複合指標価格)

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて21億79百万円増加し、539億48百万円となりました。

流動資産は13億91百万円増加し、358億95百万円となりました。これは現金及び預金の増加（4億48百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（21億55百万円増）、原材料及び貯蔵品の減少（12億69百万円減）などによるものであります。

固定資産は7億88百万円増加し、180億52百万円となりました。有形固定資産は8百万円減少し、無形固定資産は1億7百万円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の増加（8億5百万円増）などにより6億89百万円増加しました。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて13億30百万円増加し、225億68百万円となりました。

流動負債は13億30百万円増加し、207億15百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（11億67百万円減）、短期借入金の増加（22億74百万円増）などによるものであります。

固定負債は0百万円減少し、18億52百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて8億49百万円増加し、313億79百万円となりました。これは利益剰余金の増加（6億77百万円増）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月30日公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当につきましては、2023年10月30日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	4,568
受取手形及び売掛金	14,103	16,259
商品及び製品	3,437	3,765
仕掛品	261	282
原材料及び貯蔵品	11,274	10,004
その他	1,401	1,124
貸倒引当金	△95	△109
流動資産合計	34,503	35,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024	3,967
機械装置及び運搬具（純額）	1,346	1,338
土地	6,570	6,570
その他（純額）	568	623
有形固定資産合計	12,509	12,500
無形固定資産		
のれん	137	128
その他	713	829
無形固定資産合計	851	958
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	3,567
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	108	85
差入保証金	761	740
その他	390	303
貸倒引当金	△151	△133
投資その他の資産合計	3,903	4,593
固定資産合計	17,264	18,052
資産合計	51,768	53,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,719	11,551
短期借入金	3,187	5,461
未払金	2,093	1,644
未払法人税等	113	336
賞与引当金	292	409
その他	978	1,310
流動負債合計	19,385	20,715
固定負債		
繰延税金負債	156	198
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	66	75
その他の引当金	4	4
退職給付に係る負債	368	329
資産除去債務	446	438
その他	332	326
固定負債合計	1,853	1,852
負債合計	21,238	22,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,094	5,094
利益剰余金	25,274	25,952
自己株式	△2,541	△2,539
株主資本合計	32,456	33,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	546
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	0	27
退職給付に係る調整累計額	105	97
その他の包括利益累計額合計	△2,206	△2,065
非支配株主持分	279	308
純資産合計	30,530	31,379
負債純資産合計	51,768	53,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	30,310	37,480
売上原価	22,707	29,183
売上総利益	7,602	8,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	600	651
荷造運搬費	1,222	1,180
車両費	205	206
貸倒引当金繰入額	1	14
役員報酬	133	130
給料及び賞与	2,206	2,239
賞与引当金繰入額	275	311
退職給付費用	53	31
福利厚生費	394	412
賃借料	423	370
減価償却費	137	141
消耗品費	89	104
研究開発費	85	108
その他	1,258	1,351
販売費及び一般管理費合計	7,087	7,254
営業利益	514	1,041
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11	15
持分法による投資利益	—	20
為替差益	2	—
不動産賃貸料	33	39
その他	95	35
営業外収益合計	143	111
営業外費用		
支払利息	3	19
持分法による投資損失	22	—
為替差損	—	0
不動産賃貸費用	7	8
その他	1	4
営業外費用合計	35	32
経常利益	623	1,121
特別損失		
減損損失	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	623	1,103
法人税、住民税及び事業税	153	271
法人税等調整額	0	18
法人税等合計	154	290
四半期純利益	468	813
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	786

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	468	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	121
為替換算調整勘定	24	29
退職給付に係る調整額	30	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	93	141
四半期包括利益	562	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	925
非支配株主に係る四半期包括利益	14	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,407	1,834	28,242	2,067	30,310	—	30,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	5	355	830	1,185	△1,185	—
計	26,757	1,839	28,597	2,898	31,495	△1,185	30,310
セグメント利益又は損失(△)	722	△131	590	124	715	△200	514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △2億円には、セグメント間取引消去 △2百万円、棚卸資産の調整額 66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,209	2,104	35,314	2,166	37,480	—	37,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	7	354	1,002	1,357	△1,357	—
計	33,556	2,112	35,668	3,168	38,837	△1,357	37,480
セグメント利益又は損失(△)	1,095	△15	1,080	243	1,324	△282	1,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △2億82百万円には、セグメント間取引消去 △2百万円、棚卸資産の調整額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。